

平成 20 年 4 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社 イズミ  
代表者名 代表取締役社長 山西 泰明  
(コード 8273 東京・大阪市場第一部)  
問 合 せ 先 経理部長 檀上 征彦  
電話番号 (082)264-3211

## 子会社の事業再編に関するお知らせ

(㈱イズミと㈱ゆめタウン熊本及び㈱エクセルの合併に関する基本合意のお知らせ)

当社は、平成 20 年 4 月 11 日開催の取締役会において、当社グループの事業再編について決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、本合併は連結子会社との間の簡易合併であることから、開示事項・内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 事業再編の内容

当社の連結子会社である㈱ゆめタウン熊本（以下、「ゆめタウン熊本」）及び㈱エクセル（以下、「エクセル」）を吸収合併するものであります。

#### 2. 合併の目的

ゆめタウン熊本は、民事再生会社であった旧㈱ニコニコ堂より大型店舗を継承し小売業を営んでおります。これら大型店舗には当社が展開する大型店と同様の名称「ゆめタウン」という名を冠しており、当社の主力事業（ゆめタウンを中心とした小売業）と同一の事業内容であるため、これを吸収合併することで共通部門の統合や仕入・販促・物流等の一段の効率化を図ってまいります。

エクセルは、時計、貴金属等の多彩な海外ブランド品を値頃な価格で提供する専門店として業容を拡大してまいりました。しかし、昨今の海外ブランド品の販売チャネルの多様化による競合激化と消費不振、為替変動等の理由により業績は下降傾向にあり、平成 19 年 2 月期以降 2 期連続赤字を計上しております。一方、海外ブランド専門店として当社店舗における集客面での寄与は高いものと判断しております。そこで、エクセルを当社が吸収合併することで、海外ブランド品販売事業の継続と当社店舗の競争力の維持を図りつつ、同時に本社機能の共通化や、安定した企業基盤に基づく効率的な仕入・販促等の再構築を図り、さらに従業員の定着と再教育により販売力を改善し、当該事業の収益性を高めてまいります。

#### 3. 合併の要旨

##### (1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ゆめタウン熊本及びエクセルは解散いたします。

なお、当社にとっていずれの合併も会社法第 796 条 3 項に定める簡易合併手続きによるため、合併契約承認株主総会は開催いたしません。また、ゆめタウン熊本にとっては本合併は会社法 784 条第 1 項に定める略式合併手続きによるため、合併契約承認株主総会は開催いたしません。エクセルは 8 月に臨時株主総会を招集する予定であります。

## (2) 合併の日程

合併に関する基本合意	平成 20 年 4 月 11 日
合併決議取締役会	平成 20 年 7 月 (予定)
合併契約締結	平成 20 年 7 月 (予定)
合併契約承認株主総会	平成 20 年 8 月 (エクセルのみ、予定)
合併効力発生日	平成 20 年 9 月 (予定)
株券交付日	平成 20 年 9 月 (予定)

## (3) 合併に係る割当ての内容

- ①ゆめタウン熊本は当社の 100%子会社であるため合併に係る割当てはありません。
- ②エクセルとの合併比率は、今後、松田会計事務所を第三者算定機関として選定し、合併比率の算定を依頼してまいります。合併比率算定後、合併契約承認取締役会決議の際、改めて詳細をお知らせする予定であります。なお、当社、エクセル及びその他の子会社は、松田会計事務所と何ら利害関係がありません。

## (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ゆめタウン熊本及びエクセルは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## 3. 合併当事会社の概要 (平成 20 年 2 月 29 日現在)

(1) 商号	株式会社イズミ (存続会社)	株式会社ゆめタウン熊 本 (消滅会社)	株式会社エクセル (消滅会社)
(2) 事業内容	衣料品、住居関連品、食 料品等の販売	衣料品、住居関連品、食 料品等の販売	海外ブランド品の卸小 売
(3) 設立年月日	昭和 36 年 10 月	昭和 59 年 3 月	平成 2 年 6 月
(4) 本店所在地	広島市南区京橋町 2 番 22 号	熊本市田井島一丁目 2 番 1 号	広島市西区商工センタ ー二丁目 3 番 1 号
(5) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 山西 泰明	代表取締役社長 吉田 恒彦	代表取締役社長 杉田 直隆
(6) 資本金	19,613 百万円	90 百万円	828 百万円
(7) 発行済株式総数	123,117,420 株	1,800 株	7,608,000 株
(8) 純資産	105,646 百万円 (連結) 76,029 百万円 (単体)	6,584 百万円 (単体)	1,088 百万円 (単体)
(9) 総資産	355,588 百万円 (連結) 272,200 百万円 (単体)	24,551 百万円 (単体)	12,020 百万円 (単体)
(10) 決算期	2 月末日	2 月末日	2 月末日
(11) 従業員数	連結 3,385 名 (7,201 名) 単体 2,082 名 (4,227 名)	単体 124 名 (306 名)	単体 159 名 (468 名)
(12) 主要取引先	日本流通産業(株) ヤマエ久野(株) (株)外林 他	(株)イズミ	(株)ドウシシャ (株)アビシトレディング (株)ウエニ貿易 他

	株式会社イズミ (存続会社)	株式会社ゆめタウン熊 本 (消滅会社)	株式会社エクセル (消滅会社)
(13) 大株主及び 持株比率	(有)泉屋 9.31% 山西ワールド(有) 6.34% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 4.28%	(株)イズミ 100.00%	(株)イズミ 39.35% (株)泉興産 10.52% (株)第一不動産 10.52%
(14) 主要取引銀行	(株)広島銀行、(株)三井住友 銀行 他	(株)広島銀行、(株)三井住友 銀行 他	(株)広島銀行、(株)三井住友 銀行 他
(15) 当事者間の 関係等	資本関係	当社の出資割合は、ゆめタウン熊本が 100.00%、エクセルが 39.35%であります。	
	人的関係	ゆめタウン熊本には、当社より取締役 3 名を派遣しております。また、監査役 1 名が兼任しております。 エクセルには、当社より取締役 2 名を派遣しております。また、監査役 3 名が兼任しております。	
	取引関係	当社は、ゆめタウン熊本に商品供給及び技術指導等を行っています。また、エクセルは当社店舗内に出店しています。	
	関連当事者への 該当状況	ゆめタウン熊本及びエクセルは当社の連結子会社であり、関連当事者であります。	

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(16) 最近3年間の業績

(百万円)

	株式会社イズミ (存続会社) 連結			株式会社ゆめタウン熊本 (消滅会社) 単体			株式会社エクセル (消滅会社) 単体		
	H18年 2月期	H19年 2月期	H20年 2月期	H18年 2月期	H19年 2月期	H20年 2月期	H18年 2月期	H19年 2月期	H20年 2月期
決算期									
営業収益	436,825	446,820	470,698	27,057	26,791	26,726	38,452	34,112	27,793
営業利益	22,706	24,143	24,798	1,185	1,087	1,407	597	△228	△405
経常利益	22,675	24,134	24,763	1,164	1,068	1,376	676	△176	△486
当期純利益	11,583	13,157	13,664	620	2,835	1,361	213	△999	△1,019
1株当たり 当期純利益	216円 60銭	251円 80銭	135円 10銭	344 千円	1,575 千円	756 千円	28円 11銭	△131円 35銭	△133円 94銭
1株当たり 配当金	26円 00銭	32円 00銭	16円 00銭	—	—	—	10円 00銭	—	—
1株当たり 純資産	1,691円 52銭	1,918円 99銭	1,037円 63銭	693 千円	2,901 千円	3,657 千円	419円 14銭	277円 75銭	143円 12銭

(注) 株式会社イズミは平成19年3月1日付で株式分割(普通株式1株につき2株の割合)を実施しております。

#### 4. 合併後の状況

(1) 商号	株式会社 イズミ
(2) 事業内容	衣料品、住居関連品、食料品等の販売
(3) 本店所在地	広島市南区京橋町2番22号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山西 泰明
(5) 資本金	19,613百万円
(6) 純資産（連結）	105,646百万円（平成20年2月29日現在）（注）
(7) 総資産（連結）	355,588百万円（平成20年2月29日現在）（注）
(8) 決算期	2月末日

（注）本合併による純資産及び総資産への影響は軽微であります。

#### (9) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理する予定であります。

#### (10) 今後の見通し

平成21年2月期の業績予想は次の通りであります。本合併は連結子会社との合併であり連結業績に与える影響は軽微ですが、当期純利益においては繰越欠損金引継ぎによる法人税額の減少を見込んでおります。また、個別業績予想については、合併効力発生予定日（平成20年9月1日）以降、合併による業容の拡大を織り込むとともに、抱合せ株式消滅差益の計上及び繰越欠損金引継ぎによる法人税額の減少を見込んでおります。

なお、当該数値は本日開示しております平成20年2月期決算短信に記載した数値と同一であります。

連結業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）（％表示は前年同期比）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中間期	248,700	7.6	12,300	2.0	11,900	0.8	6,100	△5.2	64 43
通 期	515,500	9.5	26,400	6.5	25,300	2.2	15,300	12.0	161 61

個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）（％表示は前年同期比）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中間期	220,300	14.2	9,950	1.1	9,600	0.5	4,950	0.6	52 28
通 期	476,700	20.1	22,000	10.0	20,600	6.2	19,400	82.3	204 91

以上